

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第65期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	北陸電話工事株式会社
【英訳名】	Hokuriku Denwa Kouji Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 泰夫
【本店の所在の場所】	石川県金沢市大手町2番3号
【電話番号】	(076)221-6116(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 川原 秀夫
【最寄りの連絡場所】	石川県金沢市大手町2番3号
【電話番号】	(076)221-6116(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 川原 秀夫
【縦覧に供する場所】	北陸電話工事株式会社富山支店 (富山市豊田町1丁目4番22号) 北陸電話工事株式会社福井支店 (福井市毛矢3丁目7番8号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第2四半期 連結累計期間	第65期 第2四半期 連結累計期間	第64期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	5,918	5,929	13,072
経常利益(百万円)	152	137	530
四半期(当期)純利益(百万円)	86	113	268
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	73	97	293
純資産額(百万円)	5,139	5,372	5,363
総資産額(百万円)	9,615	9,574	10,049
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	10.33	13.36	32.04
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	52.5	55.7	52.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	598	279	569
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	75	118	250
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	64	63	75
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(百万円)	2,816	3,049	2,952

回次	第64期 第2四半期 連結会計期間	第65期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	7.67	3.27

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第64期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災による生産の低迷や欧州各国でのソプリン・リスクに起因した金融不安から空前の円高となり、また、中近東、アフリカの政情不安の影響により景気が低迷しており、企業を取り巻く経営環境は一段と厳しい状況となっております。

情報通信分野においては、当社グループの主要な取引先である西日本電信電話株式会社（N T T 西日本）におかれましては次世代ネットワーク・サービスである「フレッツ光ネクスト」の提供エリアを拡大されつつあり、平成23年6月末での全国のプロードバンドサービス契約数は3,552万となり、そのうち光ファイバーは前年同期比237万増の2,093万となり、全体の6割近くを占める主流のサービスになってきております。

このような状況の中で当社グループの受注高は、ソフト開発市場での需要は持ち直しつつあるものの、移動体基地局関連工事や自治体発注の地中化工事等の減少により前年同期を下回りましたが、売上高についてはN T T 工事におけるフレッツ光ネクストの新たなエリア拡大等が展開されたことにより前年同期をやや上回りました。

以上の状況から当第2四半期連結累計期間においては、受注高は61億8千3百万円（前年同期比5.2%減）、売上高は59億2千9百万円（前年同期比0.2%増）となりました。

利益面につきましては、当社グループとして生産性の向上、コスト改善施策を着実に実施し、結果として営業利益は1億1千2百万円（前年同期比4.0%増）、経常利益は前年度発生した保険返戻金がなく1億3千7百万円（前年同期比9.6%減）、四半期純利益は完全子会社化に伴う負ののれん発生益の計上もあり、1億1千3百万円（前年同期比31.2%増）となりました。

なお、セグメント間取引相殺消去前の各セグメントの業績は、次のとおりであります。

（通信建設事業）

フレッツ光ネクストのエリア拡大工事や電柱更改等は順調ですが、N T T 以外の官公庁・民需工事では景気低迷の影響で大幅な減少となり、売上高は55億3千5百万円（前年同期比1.3%減）、セグメント利益は5億3千7百万円（前年同期比5.9%減）となりました。

（情報システム事業）

ソフト開発の市場では、N T T 関連企業からの受注が持ち直しつつあり、売上高は4億1百万円（前年同期比28.7%増）、セグメント利益は1千6百万円（前年同期は4千8百万円の損失）となりました。上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ9千7百万円増加の30億4千9百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、2億7千9百万円(前第2四半期連結累計期間5億9千8百万円の増加)であり、その主なものは、税金等調整前四半期純利益1億6千3百万円及び売上債権5億1千4百万円の回収による増加と賞与引当金5千6百万円、退職給付引当金5千5百万円及び仕入債務2億5千5百万円の支払による減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、1億1千8百万円(前第2四半期連結累計期間7千5百万円の増加)であり、その主なものは、定期預金の増加2千6百万円と有形固定資産の取得による支出9千4百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、6千3百万円(前第2四半期連結累計期間6千4百万円の減少)であり、その主なものは、配当金の支払6千7百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、21,456千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変化はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、日本電信電話株式会社グループに対する売上高の構成比が高く、同社グループの設備投資動向により当社の経営成績に影響を受けます。また、従来から取り組んできた“経営の質を高める”ことを全社的に加速させるため、各部門の業務遂行を品質管理面および原価管理面の双方から見直すとともに、厳しい経営環境に耐えうる企業体質への改善に努めることとします。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4億7千4百万円(4.7%)減少し、95億7千4百万円となりました。主な要因は、現金預金1億2千2百万円の増加と受取手形・完成工事未収入金5億1千4百万円の減少であります。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ4億8千3百万円(10.3%)減少し、42億2百万円となりました。主な要因は、工事未払金2億5千5百万円、賞与引当金5千6百万円、退職給付引当金2千7百万円及び役員退職慰労引当金2千8百万円の減少であります。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ9百万円(0.2%)増加し、53億7千2百万円となりました。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、情報通信関係設備のエンジニアリング業務を中心とする公共性の高い事業を担う総合情報通信エンジニアリング会社として、21世紀の豊かな社会の創造・繁栄と文化の向上ならびに地球環境の保護に寄与することを経営方針としております。

当社グループの主たる事業領域である情報通信分野を展望すると、お客様ニーズの多様化・高度化により市場環境が年々大きく変化しております。

このような情勢から、当社グループにおきましては、NTT工事ではグループ総力をあげ安全・品質管理を基本とした仕事・システムの見直しを図ることとし、NTT・通建各社トータルでのビジネスプロセス改革を推進することにより一層の生産性向上を目指すとともに、新たにNTT設備の保守業務の本格実施を推進いたします。

官公庁や民需市場においては、環境ビジネスにも注視しつつICTで課題解決を図る企画提案型ソリューション営業の積極的展開と、市場規模の大きな首都圏で引き続き新たな市場開拓を図ることとします。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,600,000
計	21,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	8,968,960	8,968,960	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式 1,000株
計	8,968,960	8,968,960	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	8,968,960	-	611,000	-	326,200

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大西 實枝	金沢市	3,033	33.82
日本電話施設株式会社	名古屋市中区千代田2丁目15番18号	718	8.01
北陸電話工事従業員持株会	金沢市大手町2番3号	593	6.62
株式会社北國銀行	金沢市下堤町1番地	409	4.56
株式会社福井銀行	福井市順化1丁目1番1号	399	4.45
株式会社北陸銀行	富山市堤町通り1丁目2番26号	376	4.19
日本コムシス株式会社	東京都品川区東五反田2丁目17番1号	294	3.27
北国総合リース株式会社	金沢市片町2丁目2番15号	134	1.49
日本電通株式会社	大阪市港区磯路2丁目21番1号	133	1.48
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18番6号	110	1.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	110	1.22
計	-	6,312	70.38

(注) 上記の他に、当社が所有している自己株式 422,412株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合4.70%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 422,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 1,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,458,000	8,458	-
単元未満株式	普通株式 87,960	-	-
発行済株式総数	8,968,960	-	-
総株主の議決権	-	8,458	-

(注) 「単元未満株式」欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式)					
北陸電話工事株式会社	金沢市大手町2番3号	422,000	-	422,000	4.70
(相互保有株式)					
北陸チノール株式会社	金沢市矢木2丁目222番地	1,000	-	1,000	0.01
計	-	423,000	-	423,000	4.71

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,507,857	2,630,627
受取手形・完成工事未収入金	3,267,548	2,752,662
有価証券	555,011	555,259
未成工事支出金	42,668	55,197
材料貯蔵品	44,025	54,804
繰延税金資産	107,657	85,856
その他	217,002	123,094
貸倒引当金	5,327	4,277
流動資産合計	6,736,444	6,253,225
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	484,466	473,788
土地	1,125,234	1,125,234
その他(純額)	171,342	204,753
有形固定資産合計	1,781,043	1,803,776
無形固定資産	10,295	10,426
投資その他の資産		
投資有価証券	432,274	436,694
長期貸付金	4,830	3,863
繰延税金資産	1,066,124	1,047,361
その他	20,809	21,963
貸倒引当金	2,554	2,554
投資その他の資産合計	1,521,484	1,507,327
固定資産合計	3,312,823	3,321,530
資産合計	10,049,267	9,574,755
負債の部		
流動負債		
工事未払金	994,245	738,364
短期借入金	21,496	27,496
未払法人税等	61,568	32,030
賞与引当金	230,607	174,371
完成工事補償引当金	9,793	9,776
その他	666,290	578,720
流動負債合計	1,984,000	1,560,759
固定負債		
長期借入金	12,304	8,056
退職給付引当金	2,393,263	2,366,176
役員退職慰労引当金	259,931	231,726
負ののれん	24,678	23,404
その他	11,687	12,009
固定負債合計	2,701,866	2,641,372
負債合計	4,685,867	4,202,131

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	611,000	611,000
資本剰余金	326,200	329,530
利益剰余金	4,468,859	4,515,445
自己株式	123,711	90,342
株主資本合計	5,282,347	5,365,633
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,014	27,892
その他の包括利益累計額合計	28,014	27,892
少数株主持分	109,067	34,881
純資産合計	5,363,400	5,372,623
負債純資産合計	10,049,267	9,574,755

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
完成工事高	5,918,350	5,929,574
完成工事原価	5,123,527	5,130,190
完成工事総利益	794,822	799,384
販売費及び一般管理費	686,904	687,118
営業利益	107,918	112,265
営業外収益		
受取利息	1,317	833
受取配当金	5,159	5,233
受取地代家賃	4,335	5,343
持分法による投資利益	8,095	6,233
保険返戻金	16,126	-
その他	11,451	9,718
営業外収益合計	46,484	27,362
営業外費用		
支払利息	425	301
その他	1,618	1,544
営業外費用合計	2,044	1,845
経常利益	152,358	137,782
特別利益		
固定資産売却益	1,059	803
投資有価証券売却益	-	241
負ののれん発生益	-	24,931
貸倒引当金戻入額	2,092	-
特別利益合計	3,152	25,976
特別損失		
固定資産売却損	-	19
固定資産除却損	806	716
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,162	-
特別損失合計	3,969	735
税金等調整前四半期純利益	151,542	163,022
法人税、住民税及び事業税	32,395	25,295
法人税等調整額	27,696	40,476
法人税等合計	60,092	65,771
少数株主損益調整前四半期純利益	91,449	97,251
少数株主利益又は少数株主損失 ()	4,798	16,458
四半期純利益	86,651	113,709

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	91,449	97,251
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	17,457	122
その他の包括利益合計	17,457	122
四半期包括利益	73,992	97,373
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	69,194	113,831
少数株主に係る四半期包括利益	4,798	16,458

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	151,542	163,022
減価償却費	62,825	66,052
負ののれん償却額	1,273	1,273
負ののれん発生益	-	24,931
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,092	1,050
賞与引当金の増減額(は減少)	4,384	56,236
退職給付引当金の増減額(は減少)	106,558	55,292
その他の引当金の増減額(は減少)	65	16
受取利息及び受取配当金	6,476	6,067
支払利息	425	301
持分法による投資損益(は益)	8,095	6,233
保険返戻金	16,126	-
その他の損益(は益)	2,970	240
売上債権の増減額(は増加)	993,465	514,886
未成工事支出金の増減額(は増加)	47,005	23,307
仕入債務の増減額(は減少)	387,416	255,880
その他の資産の増減額(は増加)	18,312	93,854
その他の負債の増減額(は減少)	43,076	81,346
小計	656,496	326,241
利息及び配当金の受取額	8,689	8,099
利息の支払額	450	319
法人税等の支払額	66,620	54,617
営業活動によるキャッシュ・フロー	598,115	279,403
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	99,000	26,002
有形固定資産の取得による支出	78,657	94,545
有形固定資産の売却による収入	1,705	947
無形固定資産の取得による支出	936	1,434
投資有価証券の売却による収入	-	2,722
短期貸付金の増減額(は増加)	190	60
長期貸付金の回収による収入	1,319	967
保険積立金の払戻による収入	55,664	-
その他	2,789	1,153
投資活動によるキャッシュ・フロー	75,494	118,439
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	9,000	6,000
長期借入金の返済による支出	5,748	4,248
自己株式の売却による収入	-	2,253
自己株式の取得による支出	161	290
配当金の支払額	67,126	67,123
少数株主への配当金の支払額	489	540
財務活動によるキャッシュ・フロー	64,524	63,947
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	609,085	97,016
現金及び現金同等物の期首残高	2,207,711	2,952,618
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,816,796	3,049,634

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
	受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高
	受取手形割引高 5,887千円
	受取手形裏書譲渡高 2,787千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
役員報酬 78,610千円	役員報酬 70,405千円
従業員給料手当 284,950千円	従業員給料手当 295,574千円
賞与引当金繰入額 29,241千円	賞与引当金繰入額 26,541千円
退職給付費用 17,840千円	退職給付費用 24,927千円
役員退職慰労引当金繰入額 20,416千円	役員退職慰労引当金繰入額 15,659千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) (千円)
現金預金 2,582,383	現金預金 2,630,627
預入期間が3か月を超える定期預金 320,362	預入期間が3か月を超える定期預金 136,252
有価証券(MMF) 554,776	有価証券(MMF) 555,259
現金及び現金同等物 2,816,796	現金及び現金同等物 3,049,634

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	67,126	8.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	67,123	8.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	通信建設 事業	情報システム 事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	5,607,577	310,772	5,918,350	-	5,918,350
セグメント間の内部売上高又は 振替高	3,423	880	4,304	4,304	-
計	5,611,001	311,653	5,922,654	4,304	5,918,350
セグメント利益又は損失()	571,406	48,406	522,999	415,081	107,918

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額 4,304千円はセグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント利益又は損失の調整額 415,081千円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費 414,301千円とセグメント間取引消去 780千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	通信建設 事業	情報システム 事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	5,529,533	400,041	5,929,574	-	5,929,574
セグメント間の内部売上高又は 振替高	6,223	1,059	7,283	7,283	-
計	5,535,756	401,101	5,936,858	7,283	5,929,574
セグメント利益	537,486	16,530	554,016	441,750	112,265

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額 7,283千円はセグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント利益の調整額 441,750千円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費 439,969千円とセグメント間取引消去 1,781千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(重要な負ののれん発生益)

平成23年5月1日付での株式交換による金沢電話工事株式会社及びトヤマ電話工事株式会社の完全子会社化に伴い、負ののれん発生益24,931千円を計上しております。なお、当該負ののれん発生益は報告セグメントに帰属しない全社の特別利益であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	10円33銭	13円36銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	86,651	113,709
普通株式に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	86,651	113,709
普通株式の期中平均株式数(株)	8,392,173	8,513,588

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

当社の退職給付制度は、退職金制度の一部について適格退職年金制度を採用していましたが、平成23年10月1日をもってこれを廃止し、新たに確定拠出年金制度に移行しました。

これに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理(企業会計基準適用指針第1号)」を適用する予定であります。

なお、移行に伴う損益への影響額は未確定であります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

北陸電話工事株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 久晴 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 利弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北陸電話工事株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北陸電話工事株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。